

高浜市における令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の活用（実績）について

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金は、コロナ感染症対応のため、地方公共団体が必要な事業を実施できるよう、内閣府により創設された交付金です。令和2年4月に成立した国の第一次補正予算で第一次交付分約1兆円が計上され、さらに同年6月に成立した第二次補正予算で第二次交付分約2兆円、令和3年1月に成立した第三次補正予算で第三次交付分として1兆5,000億円が計上されました。

この交付金は、地方公共団体が策定する実施計画に掲載された事業に対し交付限度額を上限として交付されるもので、交付限度額は各団体の人口、財政力、感染状況等に応じて定められます。交付金を活用できる事業は、感染拡大防止、雇用の維持と事業の継続、経済活動の回復などのコロナ対策のうち、自治体の判断により広範囲に認められます。

高浜市における令和2年度の交付限度額及び活用事業の状況は以下のとおりです。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金交付限度額（第一次～第三次交付分合計） 4億5,712万4千円

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実績額 3億4,404万円

（内訳） 令和2年度収入分 3億円

令和3年度繰越分 4,404万円

差 額 1億1,308万4千円

※交付限度額と実績額の差額（未活用分）は、令和3年度における新型コロナウイルス感染症対策に活用する予定です。

◎令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業一覧

事業名	事業概要	事業結果・成果	実績額 (交付金対象経費)
新型コロナウイルス感染症対策企業支援事業	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、愛知県の休業協力要請に応じて休止又は営業短縮に協力した地元中小企業及び個人事業主等に1事業者当たり500,000円、理美容業者1事業者当たり100,000円の協力金を交付した。	地元中小企業及び個人事業主等 交付件数 177件（補助金 88,500,000円） 理美容業者 交付件数 37件（補助金 3,700,000円）	92,385,931円
信用保証料補助事業	新型コロナウイルス感染症に起因する「セーフティネット保証4号」及び「セーフティネット保証5号」による信用保証付き借入融資実行を行った市内の中小企業や小規模事業者に対する信用保証料に関する補助支援を行った。	セーフティネット保証4号 10,736,400円（交付件数 16件） セーフティネット保証5号 13,193,600円（交付件数 18件）	23,930,000円
高浜市プレミアム商品券発行事業	新型コロナウイルス感染症対策の影響により市内事業者の売り上げが落ち込んでいるため、市内事業者の経営の早期回復を支援するため、プレミアム商品券を発行した。	事業終了後のアンケート調査では、売り上げが増加したと回答した店舗が約3割であった。新型コロナウイルス感染症の影響により売上減少傾向にある中で、事業実施により売り上げ増加等の効果が得られたことから、本事業の実施が一定の効果があった。〈商品券販売枚数 235,596枚（19,633冊）〉	68,021,548円
GIGAスクール構想推進事業	学校の臨時休業等の緊急時においても、ICTの活用によりすべての子どもたちの学びを保障するため、GIGAスクール構想における「1人1台端末」の早期実現を図り、前倒して小学校1年生～4年生及び中学校2・3年生のタブレット端末を整備した。	◎GIGAスクール構想推進のため、市内全小中学校児童・生徒に対して、1人1台タブレット端末の整備を行い、情報教育の推進を図った。 ◎高浜版GIGAスクール構想（学び方改革、教え方改革、働き方改革）を策定し、各学校においてICTの活用が進み、子どもの資質・能力を高める取り組みが出来た。	113,236,728円

事業名	事業概要	事業結果・成果	実績額 (交付金対象経費)
地域の魅力の磨き上げ事業	感染の収束を見据え、高浜市の地域資源(伝統的工芸品指定「三州鬼瓦工芸品」)を活用した着地型の観光コンテンツの開発・発信を行い、地域経済再生のきっかけを創出するため、「三州鬼瓦工芸品」とサブカルチャー(アニメ・スポーツ)とのコラボレーション企画を実施した。	人気テレビアニメとコラボしたモニュメント制作・展示やスタンプラリー、瓦グッズ制作、地元プロバスケットボールチームとコラボした瓦製のマスコットキャラクターモニュメント制作・展示は、非常に多くのメディアに取り上げていただき、コロナ禍で人の往来などが制限される中、新聞・テレビといったメディアや来訪者のSNSなどによる情報発信により高浜市の魅力を全国に発信できたと考えている。 ◆デジタルスタンプラリー(10/30~1/29)参加登録者数 5,996 人 ◆体験ワークショップ 参加者 408 名(申込件数 12,062 人)	16,690,640 円
児童扶養手当臨時特別給付金支給事業	新型コロナウイルス感染拡大による経済的な影響から、ひとり親世帯の生活の安定を図るため、児童扶養手当受給者を対象に、令和2年5月分または6月分の児童扶養手当受給資格者に対し、1万円を上乗せして臨時特別給付金を支給した。	児童扶養手当受給資格者315名に対して給付金を給付し、ひとり親世帯への経済的な支援の一助となった。	3,150,000 円
学校臨時休業対策費補助金	令和2年3月2日からの臨時休業期間の学校給食費(食材費)について、以下の項目の費用について小中学校を通じて費用の補償を行った。 ①学校設置者が事業者から購入した食材費及び処分費 ②事業者に対して既に発注されていた食材のキャンセル料 ③保護者に給食費を返金する際の銀行振込手数料	学校の臨時休業により発生した食材のキャンセル料等を保護者に対して返還するための経費を支援し、保護者負担の軽減を図ることが出来た。	3,153,771 円
学校保健特別対策事業費補助金	小中学校における新型コロナウイルス感染症を想定した新しい生活様式に対応するため、次のとおり施設設備等の環境改善を図った。 ①衛生用備品等の購入②学習保障用デジタル教科書の整備③修学旅行等バス借上台数の増加	◆消耗品(アクリル板、その他衛生用品など) ◆備品購入(電子黒板、サーモグラフィなど) ◆自動車借上(修学旅行用バス増台など) ◆デジタル教科書使用料◆小規模工事費(ナンバーディスプレイ表示)◆修繕(楽器修繕)など、小中学校における新型コロナウイルス感染症を想定した新しい生活様式に対応するための施設設備等の環境を整えることができた。	29,427,005 円
感染症対策物品等購入費補助事業	新型コロナウイルスの感染リスクが高く、感染拡大の原因となる可能性が高い店舗・施設や市民の皆さんの社会生活を維持するうえで、必要な「生活必需物資」を販売している店舗・施設及び医療施設が実施する新型コロナウイルス感染拡大防止の取組を支援した。	令和2年4月1日以降、新型コロナウイルス感染症拡大防止のために購入した物品の購入金額の2分の1、上限10万円を補助し、新型コロナウイルスの感染拡大を防止するとともに、活力ある社会経済活動を維持することができた。(交付件数31件)	1,916,310 円
感染拡大防止等支援補助事業	1 医療機関が行う感染拡大防止対策や診療体制確保に要する費用に対し、補助金を交付した。 (1)補助基本額 1 医療機関当たり 10 万円 (2)補助加算額 県との集合契約により新型コロナウイルスの検査を実施する医療機関及び県が指定した診療・検査医療機関 1 医療機関当たり 100 万円 2 オゾン発生器及び備蓄用マスクの購入	新型コロナウイルス感染症の疑い患者とその他の患者が混在しないよう動線を分けるなど、個々の医療機関等の状況に応じて、院内・薬局内での感染拡大防止に向けた必要な対策を行うことにより、医療体制を継続していただくことができた。	14,592,625 円
宅配ボックス購入費補助事業	新型コロナウイルス感染症対策として、人と人との接触機会を減らし、再配達率が減少することによる二酸化炭素の排出抑制及び配達員と市民の感染リスクの軽減を図るため、宅配ボックス(居住者の代わりに荷物を受け取るロッカー型設備)の設置に対する補助金を交付した。	宅配ボックス販売指定店として市内3事業所からの協力を得て、高浜市内の住宅に宅配ボックスを93基設置することができ、コロナ禍における買い物による人との接触機会の減少による新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止および、再配達率の減少による二酸化炭素の排出抑制に寄与した。	916,000 円

事業名	事業概要	事業結果・成果	実績額 (交付金対象経費)
公立学校情報機器整備費補助金	学校の臨時休業等の緊急時においても、ICTの活用によりすべての子どもたちの学びを保障できる環境を整備するため、ギガスクール構想推進のためのギガスクールサポーターの配置、および遠隔学習用のカメラ等の機器を購入する。	タブレット端末家庭持ち帰り用の運用マニュアル作成やヘルプデスクの設置、オンライン学習に向けたwebカメラの購入(8台)することにより、タブレット端末の家庭への持ち帰りをスムーズに実施することが出来、またオンライン学習に向けて必要な機器を整備することが出来た。	2,245,000 円
避難所感染症対策資機材整備事業	新型コロナウイルス感染症禍における各避難所の感染症対策として、社会的距離を確保するための避難所感染症対策資機材として、パーテーションや折り畳みアルミベッド等を整備する。	①アルミベッド94個 ②ゴム手袋38箱 ③非接触式体温計6個 ④段ボール間仕切り5パレット ⑤ゴム手袋38箱 ⑥次亜塩素酸ナトリウムスプレー156本 ⑦ワンタッチパーテーション8基 ⑧イージーアップテント7基 ⑨プライベートルーム14基 ⑩尿尿処理剤28箱	5,539,800 円
小中学校手洗い場自動水栓化事業 (令和2年度分)	小学校および中学校の手洗い場の水栓を自動化することにより、学校生活を通じた子どもたちの接触感染を防ぎ、児童生徒が安心した学校生活を送れるようにするとともに、感染症の広がりを抑制する。	校舎内廊下の手洗い場を自動水栓化し、各小中学校で感染症の広がりを抑制する環境を整えることができた。 ※新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、自動水栓器具の需要が高まり、機器の納入に時間を要することがメーカーから示され、やむを得ず履行期間を令和3年度に延長した。	9,540,000 円
実績額(交付金対象経費) 合計			384,745,358 円
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当額			300,000,000 円
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金以外の特定財源(国・県・その他収入)			81,245,260 円
一般財源			3,500,098 円

※上記の実績額(交付対象経費)は、事業費総額のうち地方創生臨時交付金を充当する額を抜き出した額です。

(令和3年度繰越分)

事業名	事業概要	事業結果・成果	実績額 (交付金対象経費)
小中学校手洗い場自動水栓化事業 (令和3年度繰越分)	小学校および中学校の手洗い場の水栓を自動化することにより、学校生活を通じた子どもたちの接触感染を防ぎ、児童生徒が安心した学校生活を送れるようにするとともに、感染症の広がりを抑制する。	校舎内廊下の手洗い場を自動水栓化し、各小中学校で感染症の広がりを抑制する環境を整えることができた。 ※新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、自動水栓器具の需要が高まり、機器の納入に時間を要することがメーカーから示され、やむを得ず履行期間を令和3年度に延長した。	14,330,000 円
公共的空間における安全・安心確保のための感染症拡大防止対策環境整備事業	市内各公共施設(公共的空間)の来場者に対する新型コロナウイルス感染症拡大防止として、検温システム・自動手指消毒器・オゾン発生器を設置し、公共的空間における安全・安心を確保する。	①検温システム14台(市役所、いきいき広場、かわら美術館、図書館、小中学校) ②自動手指消毒器98台(ふれあいプラザ、市役所、いきいき広場、保育園、幼稚園、児童センター、たかはま夢・未来塾、公民館、女性文化センター、たかぴあ、図書館、かわら美術館、小中学校) ③オゾン発生器58台(ふれあいプラザ、保育園、幼稚園、児童センター、たかはま夢・未来塾、公民館、女性文化センター、たかぴあ、図書館、かわら美術館、小中学校)	15,700,300 円

事業名	事業概要	事業結果・成果	実績額 (交付金対象経費)
福祉避難所等感染症対策資機材整備事業	災害による長期の停電となった場合、人工呼吸器、電気式たん吸引機、ネブライザー（吸入器）等を使用している高齢者や障がい者が避難場所や福祉避難所等で安心して避難できるように、また、新型コロナウイルス感染症により、避難所の収容人数が制限され、避難できず、在宅で避難される場合も想定し、発電機（カセットガス型）を整備し、災害時等の感染症拡大防止を図る。	①発電機 35 基 ②カセットガス 20 箱を購入した。	4,042,500 円
避難所感染症対策資機材整備事業	新型コロナウイルス感染症禍における各避難所の感染症対策として、社会的距離を確保するための避難所感染症対策資機材として、パーテーションや折り畳みアルミベッド等を整備する。	①アルミベッド 356 個 ②ワンタッチパーテーション 356 基を購入した。	12,773,640 円
実績額（交付金対象経費）合計			46,846,440 円
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当額			44,040,000 円
一般財源			2,806,440 円

※上記の実績額（交付対象経費）は、事業費総額のうち地方創生臨時交付金を充当する額を抜き出した額です。